

雲南市工業用水道事業経営戦略

団 体 名 : 島根県雲南市

事 業 名 : 雲南市工業用水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供 用 開 始 年 月 日	平成 7 年 1 0 月 1 日	契 約 水 量	1,630	m ³ /日
給 水 先 事 業 所 数	2事業所	一 日 平 均 配 水 量	1,274	m ³

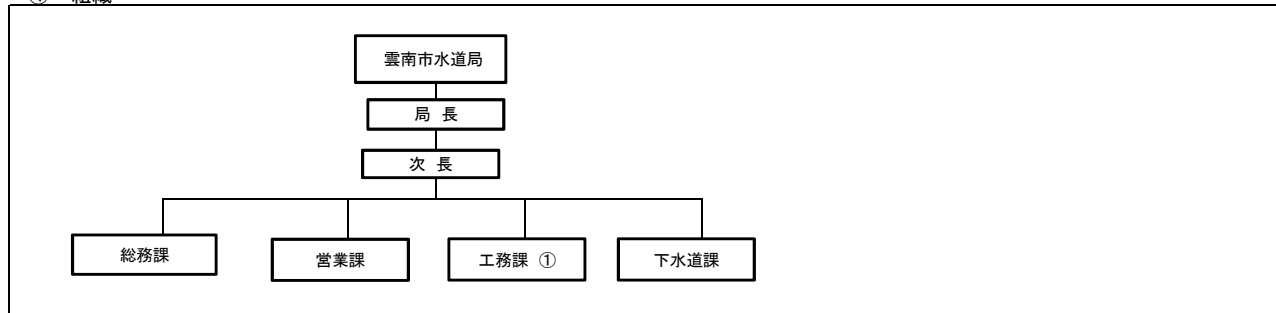
② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input type="checkbox"/> 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input type="checkbox"/> 湖沼水 , <input type="checkbox"/> その他			
施 設 数	浄水場設置数	1か所	管 路 延 長	6
	配水池設置数	1か所		
現 在 配 水 能 力	5,200	m ³ /日	計 画 配 水 能 力	5,200
				m ³ /日

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	契約水量3,500m ³ /日未満 基本料金75円/m ³ 超過料金85円/m ³ 契約水量3,500m ³ /日以上 基本料金65円/m ³ 超過料金75円/m ³ 契約企業のコスト縮減のため契約水量別に二段階料金を採用している。			
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 23 年 10 月 1 日			

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

工業用水道事業は同じ公営企業として、水道事業と同じ組織のなかで運営し、管理経費の縮減をしている。

(3) 経営分析

料 金 収 入	(H27)	41,533 千円	(H26)	46,572 千円	(H25)	62,036 千円
純 損 益	(H27)	△ 22,400 千円	(H26)	△ 16,474 千円	(H25)	9,540 千円
経 常 収 支 比 率	(H27)	68.95 %	(H26)	75 %	(H25)	110.35 %
1事業所当たり契約水量	(H27)	759 m ³ /日	(H26)	851 m ³ /日	(H25)	1,133 m ³ /日
現在配水能力に対する 契 約 率	(H27)	29.17 %	(H26)	32.71 %	(H25)	43.58 %
現在配水能力に対する 施 設 利 用 率	(H27)	24.50 %	(H26)	29.69 %	(H25)	39.94 %
料 金 回 収 率	(H27)	67.98 %	(H26)	72.70 %	(H25)	67.28 %

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

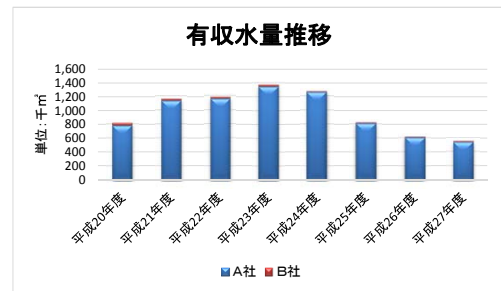
近年、1事業所当たりの契約水量の急激な落ち込みにより契約率、利用率ともに低いいため余剰能力があり、収入が減少し収益は悪化している。料金の回収率については費用の縮減に努めた結果、H25とH27を比べて変動は少ない。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

契約企業からの水量の増量要望を受け、平成19年～20年度に取水・浄水・送水設備の拡張工事をおこなったのは契約水量も順調に増えていたが、契約企業の業績の悪化や事業の集約により平成25年度から契約水量が大幅に落ち込み、平成26年度、27年度と減少している。

契約企業では新たな製造ラインが完成し、国内事業の集約先にも選ばれていることなど水量の回復を期待するものであるが、計画では現在の契約水量で一定としている。

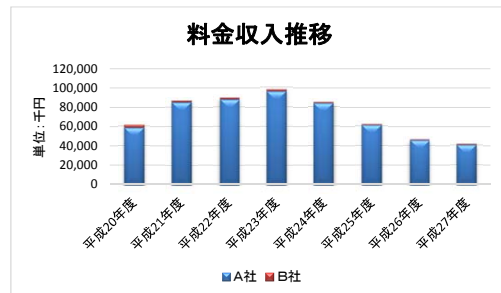


(2) 料金収入の見通し

(1) で示した有収水量のグラフとほぼ同じ推移を示している。

料金は類似団体の平均供給単価43.34円に対して1.73倍の75円ではあるが、現在配水能力に対して契約率は平成27年度末現在で29.17%しかないためたいへん厳しい状況となっており、今後の料金収入は44,600千円程度で推移すると予測される。

しかし、水需要の予測で述べたように、契約先企業の状況によって増減することもあり、企業の業績に左右されることとなる。

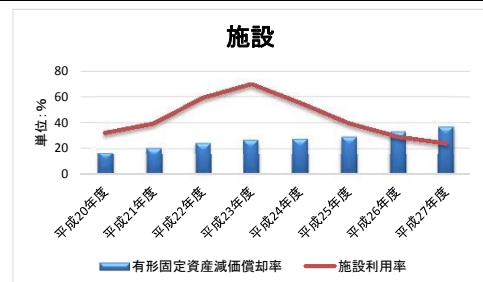


(3) 施設の見通し

雲南市工業用水道事業は開始から21年という比較的新しい事業であり、大規模な設備投資も平成19～20年度ということもあって資産としては新しく大規模修繕も発生しておらず、減価償却も平成27年度末で37.2%と進んでいない。

利用率は施設能力に対しピーク時には70%近くあったものが平成27年度末には24.5%まで落ち込んでいる。

しかし契約先からの増量要望には素早く対応する必要があり、当面はこの状態が続くものと思われる。



(4) 組織の見通し

現在と同様、雲南市水道局の組織の一部で水道事業と兼務で引き続き業務をおこなっていく。

3. 経営の基本方針

1. 事業概要

平成7年に木次町工業用水道事業として設立し、平成16年の町村合併により現在の雲南市工業用水道事業として2企業へ給水を行っている。

給水の状況は設立から企業の増量要望によって拡張工事により施設能力の増強を行った。給水の98%を島根三洋電機株式会社へ行っているため、1企業の業績が公営企業の経営を大きく左右している。

島根三洋電機(株)は太陽光発電のセル製造を行っているが、自然エネルギーへの転換で水需要は一時拡大したものの、激しい市場競争、買い取り電力の低下、太陽光発電の需要の落ち着きなどで水需要は落ち込んでいる。

2. 工業用水道事業は豊富低廉な水を安定的に供給して、契約先企業の健全な発展につながることを目的としている。このことが雲南市の産業の発展につながり、雇用や経済活動の活性化に寄与していくことになる。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	契約先企業の増量に対応できるよう現在の能力を維持する。
-----	-----------------------------

- ・日常管理を行い施設の実耐用年数の長期化に努める。
- ・引き続き工業用水の安定供給、そして企業の安定経営のため事業を継続させる。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・計画最終年度経常収支比率100%以上 ・料金回収率110%以上
-----	---

- ・契約先企業に水量の増量を働きかけるが、収支計画では現状水量で試算する。
- ・計画期間内に投資予定はなく料金以外の財源はないが、起債する場合はキャッシュフローを考慮した最低限の起債とする。
- ・中長期的な視野に立った経営を実施することにより企業の維持発展を支え、可能な限り低廉な料金で供給する。
- ・資金の運用に関しては安全を考慮しつつより有利な運用をおこなう。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

経費は工業用水道事業を運営するにあたっての通常の営業活動に費やす費用を積算し、過去の実績値を基準に適正に算定している。

- ・委託料 ほぼ直営のため電気工作物の保守のみ
 - ・修繕費 ポンプ、遠方監視装置の修繕など盛り込んでいる
 - ・職員給与費 現在1名で業務を行っているが上水道と兼務することにより1名体制を続けていく
- 経営の効率化を目指し、経費削減に取り組む

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	業務の効率化のため水道事業と一体で水質検査、電気工作物の点検業務を委託する。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	これまでの施設の更新時に設備(井戸)の廃止をするなどダウンサイジングに取り組んでいる。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	1施設のみであり、施設設備の合理化は考えていない。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	施設・設備については適切な修繕によって長寿命化をはかり、現施設・設備の実耐用年数を伸ばすよう努める。
施設の共有化	予定なし
その他の取組	なし

② 財源についての検討状況等

料	金	なし
企	業	債
繰	入	金
資産の有効活用等(*)による 収 入 増 加 の 取 組		予定なし
そ の 他 の 取 組		なし

* 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委	託	料	なし
修	繕	費	耐用年数を延ばすための適切な修繕をする。
動	力	費	なし
職	員	給 与 費	水道事業と同時経営することで最低限の人数で運営する。
そ の 他 の 取 組			水道事業との同時経営により管理経費について縮減する。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 更 新 等 に 関 する 事 項	毎年、市の広報誌やホームページで財務状況や決算状況を公表し検証する。 経営状況や大幅な事業計画の変更を検討する段階で経営戦略の見直しを図る。
---	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	平成29年度 (本年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	41,533	47,398	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621
	(1) 料 金 収 入	41,533	47,398	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	1,503	1,354	1,374	1,374	1,369	1,369	1,359	1,359	1,201	843	610	610
	(1) 補 助 金												
	他 会 計 補 助 金												
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,329	1,328	1,349	1,349	1,349	1,349	1,349	1,349	1,201	843	610	610
	(3) そ の 他	174	26	25	25	20	20	10	10				
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	43,036	48,752	45,995	45,995	45,990	45,990	45,980	45,980	45,822	45,464	45,231	45,231
	1. 営 業 費 用	50,051	55,961	50,951	45,569	42,799	40,026	39,150	38,523	36,892	35,702	33,122	32,477
	(1) 職 員 給 与 費	7,755	7,773	7,905	3,622	3,774	3,926	4,078	4,230	4,382	4,534	4,686	4,838
	基 本 給 付 費	3,775	3,871	3,967	1,943	2,027	2,111	2,195	2,279	2,363	2,447	2,531	2,615
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	3,980	3,902	3,938	1,679	1,747	1,815	1,883	1,951	2,019	2,087	2,155	2,223
	(2) 経 費	9,600	15,261	12,614	12,698	13,177	13,360	13,491	13,654	13,851	13,827	13,905	13,984
	動 力 費	6,434	9,098	7,300	7,373	7,447	7,521	7,596	7,672	7,749	7,827	7,905	7,984
	修 繕 費	1,821	3,825	2,939	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	材 料 費												
支 出	そ の 他	1,345	2,338	2,375	2,825	2,730	2,839	2,895	2,982	3,102	3,000	3,000	3,000
	(3) 減 価 償 却 費	32,696	32,927	30,432	29,249	25,848	22,740	21,581	20,639	18,659	17,341	14,531	13,655
	2. 営 業 外 費 用	12,369	11,651	10,915	10,163	9,392	8,603	7,918	7,259	6,585	5,917	5,295	4,660
	(1) 支 払 利 息	12,369	11,651	10,915	10,163	9,392	8,603	7,918	7,259	6,585	5,917	5,295	4,660
	(2) そ の 他												
	支 出 計 (D)	62,420	67,612	61,866	55,732	52,191	48,629	47,068	45,782	43,477	41,619	38,417	37,137
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 19,384	△ 18,860	△ 15,871	△ 9,737	△ 6,201	△ 2,639	△ 1,088	198	2,345	3,845	6,814	8,094
	特 別 利 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)	3,016											
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 3,016											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 22,400	△ 18,860	△ 15,871	△ 9,737	△ 6,201	△ 2,639	△ 1,088	198	2,345	3,845	6,814	8,094
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 10,219	△ 29,079	△ 44,950	△ 54,687	△ 60,888	△ 63,527	△ 64,615	△ 64,418	△ 62,073	△ 58,227	△ 51,413	△ 43,319
流 動 資 産 (J)		202,687	172,787	151,176	133,764	115,716	99,836	86,166	72,180	57,837	45,903	33,739	21,344
流 動 負 債 (K)		36,080	37,988	36,575	37,346	35,632	33,814	34,473	35,146	33,278	33,899	34,534	31,583
うち 建設改良費分		34,088	34,823	35,575	36,346	34,632	32,814	33,473	34,146	32,278	32,899	33,534	30,583
うち 一時借入金													
うち 未払金		1,421	2,584	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		△ 25	△ 61	△ 101	△ 123	△ 136	△ 142	△ 145	△ 144	△ 139	△ 130	△ 115	△ 97
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		41,533	47,398	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)		41,533	47,398	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621	44,621
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

(単位:千円)

年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 決 算 込	平成29年度 (本年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債												
		うち 資 本 費 平 準 化 債												
		2. 他 会 計 出 資 金												
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金												
		5. 他 会 計 借 入 金												
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 工 事 負 担 金	949											
		9. そ の 他												
	計 (A)	949												
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)													
	純 計 (A)-(B) (C)	949												
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	7,284											
		うち 職 員 給 与 費												
		2. 企 業 債 償 還 金	33,369	34,088	34,823	35,575	36,346	34,632	32,814	33,473	34,146	32,278	32,899	33,534
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
		5. そ の 他												
計 (D)	40,653	34,088	34,823	35,575	36,346	34,632	32,814	33,473	34,146	32,278	32,899	33,534		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)		39,704	34,088	34,823	35,575	36,346	34,632	32,814	33,473	34,146	32,278	32,899	33,534	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,313	34,088	34,823	35,575	36,346	34,632	32,814	33,473	34,146	32,278	32,899	33,534	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	33,391												
計 (F)	39,704	34,088	34,823	35,575	36,346	34,632	32,814	33,473	34,146	32,278	32,899	33,534		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)		568,412	534,324	499,501	463,926	427,580	392,948	360,134	326,661	292,515	260,237	227,338	193,804	

○他会計繰入金

(単位:千円)

[illegible]